



## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 3987 URL https://www.ecomott.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 花田 浩二 TEL 011-558-2211  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,217	2.5	19	△68.3	34	△54.6	27	102.6
2021年8月期	2,162	-	61	-	75	-	13	-

(注) 包括利益 2022年8月期 27百万円 (107.6%) 2021年8月期 13百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	5.38	5.28	2.6	3.7	0.9
2021年8月期	2.66	2.61	1.3	3.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

(注) 1. 2021年8月期の対前期増減率については、決算期変更の経過期間となる2020年8月期が2019年4月から2020年8月までの17か月決算であるため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係わる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	1,871	1,103	58.9	213.56
2021年8月期	1,963	1,075	54.8	208.34

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,102百万円 2021年8月期 1,075百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係わる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	84	△213	△64	546
2021年8月期	303	△12	△161	740

(注)

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,617	36.0	53	17.2	47	△11.6	32	△11.7	6.33
通期	3,345	50.8	59	202.7	38	12.9	21	△22.8	4.14

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期	5,174,800株	2021年8月期	5,173,600株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年8月期	9,871株	2021年8月期	9,171株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2022年8月期	5,164,433株	2021年8月期	5,147,006株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,001	1.0	14	△75.8	29	△59.1	25	92.3
2021年8月期	1,982	—	58	—	71	—	13	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	5.03	4.93
2021年8月期	2.67	2.62

（注）1. 2021年8月期の対前期増減率については、決算期変更の経過期間となる2020年8月期が2019年4月から2020年8月までの17か月決算であるため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭
2022年8月期	1,768	1,088	1,088	61.5	210.74	
2021年8月期	1,817	1,063	1,063	58.5	205.87	

（参考）自己資本 2022年8月期 1,088百万円 2021年8月期 1,063百万円

2. 2023年8月期の個別業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,208	12.9	44	△10.6	30	△8.9	5.86
通期	2,277	13.7	22	△22.0	14	△44.1	2.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入やオンライン教育の実施、さらにはオンライン診療に係る規制緩和が行われるなど、感染症拡大を契機として、これまでオンライン化があまり進まなかった領域においても、情報通信技術は国民生活や経済活動の維持に必要な不可欠なものとして、これまで以上にその重要性や存在感を増してきております。総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」によると、当社グループの属する情報サービス産業における売上高も増加傾向が続いており、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境変化がより加速してきているものと考えられます。なかでも当社グループが注力する国内IoT市場におけるユーザー支出額は、2021年実績で5兆8,948億円（見込値）となり、その後2026年までの年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は9.1%、2026年には9兆1,181億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別/テクノロジー別市場予測」より引用）。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。当社売上構成比率の半分を占めているコンストラクションソリューションの属する建設DX市場規模は拡大傾向となっており、更に政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。これに関連し当社は、IoT領域における強みの更なる深化・拡大に向け、AIや電源・電池領域において垂直統合的なワンストップ提供を可能とし、競争優位性を高めてまいります。また、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の案件増や大型案件の共同受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販にもより注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、・KDDIおよび他チャネルにおける営業活動が順調に進行し、対計画比および対前年実績比において、いずれもプラスの結果となりました。

コンストラクションソリューションにおいては、遠隔臨場対応型サービスが依然好調となっており、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。一方で、開発案件の受注が伸び悩んだことにより、売上高は計画未達となり、前年同期間実績値をも下回る結果となりました。

モニタリングソリューションにおいては、計画案件を順調に獲得した結果、個別としては計画通りの着地となりました。一方で連結子会社の失注や期ずれが相次ぎ、当該ソリューション売上高としては計画未達となり、前年同期間実績をも下回る結果となりました。

モビリティサービスにおいては、3G端末の解約が続き、売上高は対前年実績を下回る結果となったものの、ベース案件の獲得は順調に推移し、当期計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,217,113千円、営業利益19,547千円、経常利益34,311千円、親会社株主に帰属する当期純利益27,770千円となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、10月～翌3月に役務提供が集中することから、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、毎年9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である毎年12月から翌3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社は、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、モビリティサービスに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

KDDIおよび他チャネルにおける営業活動が順調に進行し、売上高は599,069千円となりました。

(コンストラクションソリューション)

遠隔臨場対応型サービスが依然好調となっており、顧客基盤の拡大は堅調に推移している一方で、開発案件の受注が伸び悩み、売上高は978,503千円となりました。

(モニタリングソリューション)

計画案件を順調に獲得した結果、個別としては順調に推移した一方で、連結子会社の失注や期ずれが相次ぎ、売上高は296,656千円となりました。

(モビリティサービス)

3G端末の解約が続き、売上高は対前年実績を下回る結果となったものの、ベース案件の獲得は順調に推移し、売上高は342,884千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度と比べ282,319千円減少し、1,369,503千円となりました。これは主に現金及び預金が195,893千円、電子記録債権が52,405千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度と比べ190,327千円増加し、502,118千円となりました。これは主に投資その他の資産が170,231千円、有形固定資産が28,250千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度と比べ172,692千円減少し、469,703千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18,948千円増加した一方で、1年内償還予定社債が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が10,744千円未払消費税等が千円、前受金が千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度と比べ53,652千円増加し、298,918千円となりました。これは主に、長期借入金45,756千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比べ27,046千円増加し、1,103,001千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益27,769千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の連結通期業績予想につきましては、2021年1月14日公表の「中期経営ビジョン」で公表いたしました連結業績予想から変更が生じております。これに関しましては、2022年11月30日に開示予定の「事業計画及び成長可能性に関する事項」でご説明いたします。

（4）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ194,294千円減少し、546,117千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は84,057千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益32,589千円、減価償却費113,268千円、売上債権の減少額54,091千円、たな卸資産の減少額51,715千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は213,422千円となりました。

支出の主な内訳は持分法適用会社株式の取得による支出98,000千円、敷金の差入による支出37,828千円でありま

す。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は64,928千円となりました。

収入の主な内訳は長期借入れによる収入200,000千円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出164,988千円、社債の償還による支出100,000千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率（％）	34.3	68.8	53.7	54.8	58.9
時価ベースの自己資本比率（％）	327.3	408.1	285.2	162.7	132.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	161.9	508.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	81.6	28.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）

1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(5) 今後の見通し

「データが価値創出の源泉」であることから、あらゆるモノのふるまいをインターネットに接続したセンサーで収集し、可視化されたデータをもとに新たな価値やビジネスを創出するIoTの概念は、より一層重要度が増すと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の収束に向けたデジタル・トランスフォーメーション (DX) への更なる加速は、当社グループにとっても、力強い追い風になると考えられます。

このような環境のもと2022年8月期におきましては、当社グループの「IoT領域の強み」を更に「深化・拡大」することで事業領域を拡大すると共に、KDDIとの業務提携を一段と推し進めてまいりました。

「ローカル5G普及推進官民連絡会」の設立により、工場、農地、交通、建設現場、災害現場などの場面に、ローカル5Gの導入がより加速している中、2023年8月期におきましても、5Gを活用した新サービスにつままして更なる市場投入を図り、積極的な営業活動を展開してまいります。

以上により、また営業活動拡大に伴う諸経費の増大を見込みまして、2023年8月期の業績見通しにつましましては、売上高3,345,018千円、営業利益59,181千円、経常利益32,626千円、当期純利益21,414千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	742,011	546,117
電子記録債権	215,087	162,682
受取手形及び売掛金	309,060	307,373
商品及び製品	167,448	156,716
仕掛品	23,500	6,062
原材料及び貯蔵品	86,168	83,615
前渡金	73,468	60,577
未収入金	1,320	3,088
その他	33,757	43,624
貸倒引当金	-	△354
流動資産合計	1,651,823	1,369,503
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	463,895	530,962
減価償却累計額	△331,657	△387,370
レンタル用資産(純額)	132,238	143,591
建物	12,990	25,793
減価償却累計額	△4,582	△5,739
建物(純額)	8,407	20,053
工具、器具及び備品	31,270	42,741
減価償却累計額	△26,646	△32,866
工具、器具及び備品(純額)	4,624	9,875
有形固定資産合計	145,270	173,520
無形固定資産		
ソフトウェア	67,294	62,476
ソフトウェア仮勘定	5,450	7,093
その他	12,550	7,570
無形固定資産合計	85,294	77,140
投資その他の資産		
投資有価証券	15,207	143,226
繰延税金資産	14,597	21,179
敷金及び保証金	32,898	64,182
その他	18,522	23,967
貸倒引当金	-	△1,097
投資その他の資産合計	81,226	251,457
固定資産合計	311,791	502,118
資産合計	1,963,614	1,871,622



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,599	122,548
1年内返済予定の長期借入金	149,988	139,244
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	20,018	12,522
契約負債	-	30,157
賞与引当金	41,023	42,944
その他	227,765	122,286
流動負債合計	642,395	469,703
固定負債		
長期借入金	242,245	288,001
退職給付に係る負債	2,480	10,377
その他	540	540
固定負債合計	245,265	298,918
負債合計	887,660	768,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,296	615,326
資本剰余金	605,296	605,429
利益剰余金	△134,105	△106,336
自己株式	△10,610	△11,420
株主資本合計	1,075,876	1,102,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	1
その他の包括利益累計額合計	78	1
純資産合計	1,075,954	1,103,001
負債純資産合計	1,963,614	1,871,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,162,269	2,217,113
売上原価	1,182,195	1,202,959
売上総利益	980,074	1,014,153
販売費及び一般管理費	918,225	994,605
営業利益	61,848	19,547
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	9	11
違約金収入	2,374	3,068
補助金収入	11,328	9,913
預り金失効益	-	2,200
その他	3,667	2,543
営業外収益合計	17,386	17,749
営業外費用		
支払利息	3,650	2,985
その他	21	-
営業外費用合計	3,671	2,985
経常利益	75,562	34,311
特別損失		
固定資産除却損	2,450	1,722
減損損失	10,032	-
特別損失合計	12,482	1,722
税金等調整前当期純利益	63,080	32,589
法人税、住民税及び事業税	12,585	11,367
法人税等調整額	36,788	△6,548
法人税等合計	49,374	4,819
当期純利益	13,705	27,770
親会社株主に帰属する当期純利益	13,705	27,770

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	13,705	27,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△77
その他の包括利益合計	106	△77
包括利益	13,811	27,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,811	27,693

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	614,876	604,876	△146,612	△19,982	1,053,157
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	420	420			840
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,705		13,705
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△1,198		9,371	8,172
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,198	△1,198		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	420	420	12,506	9,371	22,718
当期末残高	615,296	605,296	△134,105	△10,610	1,075,876

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△28	△28	1,053,129
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			840
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,705
自己株式の取得			—
自己株式の処分			8,172
利益剰余金から資本剰 余金への振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	106	106	106
当期変動額合計	106	106	22,824
当期末残高	78	78	1,075,954

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,296	605,296	△134,105	△10,610	1,075,876
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	30	30			60
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,770		27,770
自己株式の取得		103		△809	△706
自己株式の処分					
利益剰余金から資本剰 余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	30	133	27,770	△809	27,124
当期末残高	615,326	605,429	△106,335	△11,420	1,103,000

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	78	78	1,075,954
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			60
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,770
自己株式の取得			△706
自己株式の処分			
利益剰余金から資本剰 余金への振替			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△77	△77	△77
当期変動額合計	△77	△77	27,047
当期末残高	1	1	1,103,001

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,080	32,589
減価償却費	112,248	113,268
株式報酬費用	1,362	2,623
のれん償却額	7,396	-
減損損失	10,032	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,318	1,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	582	7,896
受取利息及び受取配当金	△16	△23
支払利息	3,650	2,985
違約金収入	△2,374	△3,068
補助金収入	△11,328	△9,913
固定資産除却損	2,450	1,722
売上債権の増減額 (△は増加)	55,836	54,091
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,293	△51,715
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,490	12,890
前受金の増減額 (△は減少)	34,511	△63,008
契約負債の増減額 (△は減少)	-	30,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,129	19,288
未払又は未収消費税等の増減額	43,104	△42,794
その他	23,683	△18,224
小計	300,623	92,139
利息及び配当金の受取額	16	23
利息の支払額	△3,724	△3,132
違約金の受取額	2,526	2,633
補助金の受取額	11,328	9,913
法人税等の支払額	△6,770	△17,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,998	84,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△1,702	△28,809
無形固定資産の取得による支出	△33,274	△24,449
投資有価証券の取得による支出	△5,126	△30,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,275	-
持分法適用会社株式の取得による支出	-	△98,000
敷金の差入による支出	△151	△37,828
その他	119	6,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,460	△213,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	39,500	200,000
長期借入金返済による支出	△202,087	△164,988
社債の償還による支出	-	△100,000
ストックオプションの行使による収入	840	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,747	△64,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,791	△194,293
現金及び現金同等物の期首残高	610,620	740,411
現金及び現金同等物の期末残高	740,411	546,117

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価会計の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インテグレーション ソリューション	コンストラクション ソリューション	モニタリング ソリューション	モビリティサービス	合計
外部顧客への売上高	378,197	1,047,188	334,806	402,077	2,162,269

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	555,341	IoTインテグレーション事業

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インテグレーション ソリューション	コンストラクション ソリューション	モニタリング ソリューション	モビリティサービス	合計
外部顧客への売上高	599,069	978,503	296,656	342,884	2,217,113

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	447,733	IoTインテグレーション事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。  
 なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失は10,032千円となっております。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。  
 なお、当連結会計年度ののれんの償却額は7,396千円、未償却残高はありません。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	208.34円	213.56円
1株当たり当期純利益	2.66円	5.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.61円	5.28円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	13,705	27,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	13,705	27,770
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,147,006	5,164,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	113,679	96,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(モビリティサービスの顧客移管に関する契約締結)

当社は、2022年6月15日開催の取締役会において、株式会社プレスステージ・インターナショナル (以下

「PI」といいます。）とPIの100%子会社である株式会社プレミア・エイド（以下「PAD」といいます。）とモビリティサービス事業の協業に向けた合弁会社設立を目的とした基本合意契約を締結すること、及びその後当社のモビリティサービス事業の顧客を合弁会社に移管することを決議を致しました。上記の決議に基づき、2022年7月28日に株式会社プレミア・ブライコネクトを設立し、2022年9月21日付で同社とモビリティサービスの顧客契約移管に関する契約を締結いたしました。

顧客契約移管の理由

当社モビリティサービスは、垂直統合型の対応力を強みとして、個々の顧客ニーズに即した通信型高性能ドライブレコーダーを全国へ提供し、日々安全安心な交通社会の実現に邁進しております。その中で、モビリティサービスのいっそうの成長のため、当社はPADと合弁会社を設立いたしました。その協業にあたり当社モビリティサービスの顧客契約を合弁会社に集約することによって、顧客へのサービス提供の一元化や合弁会社パートナー間とのより密な連携が実現され、効率的なサービス提供や営業活動が可能になると考え、当該顧客契約移管に関する契約を締結いたしました。

契約の概要

(1) 相手方の名称	株式会社プレミア・ブライコネクト（当社49%持分法適用会社）
(2) 締結の時期	2022年9月21日
(3) 契約の内容	モビリティサービスの顧客移管契約
(4) 対価	150百万円を上限
(5) 営業活動へ及ぼす影響	契約移管後も、合弁会社を通じてモビリティ事業を行うこととしております。
(6) その他重要な事項	契約移管は順次行われることとされており、上記（4）の対価は、変動する可能性があります。

(重要な子会社の設立及び事業の譲受)

子会社設立の目的

当社が「新中期経営ビジョン～未来の常識を創る」に掲げる基本方針の1つである「事業領域の拡大」の取り組みの一環として、ここ数年で培った「蓄電池技術」や新たに開発に着手した「遠隔出力抑制の監視システム」を用いた事業領域の新たなマーケットの発掘を目的とする子会社を設立するものです。

1. 重要な子会社の設立

当社は、2022年8月18日開催の取締役会において決議いたしました子会社設立に基づき、2022年9月28日付で設立いたしました。

設立した子会社の概要

(1) 名称	株式会社パワーでんきイノベーション	
(2) 所在地	群馬県高崎市中尾町1299番地1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 津田 博之	
(4) 事業内容	蓄電システム事業、太陽光設備に係る造成・販売施工、電気工事	
(5) 資本金	資本金1億円、資本準備金1億円	
(6) 設立年月日	2022年9月28日	
(7) 大株主及び比率	当社100%	
(8) 決算期	8月	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	取締役1名が当該会社の取締役を兼務いたします。
	取引関係	新設会社の為、該当事項はありません。

2. 事業譲受について

当社は、連結子会社 株式会社パワーでんきイノベーション（以下、「当該子会社」という。）が、有限会社パワーでんきカンパニー（以下、「パワー社」という。）との間で、パワー社の事業を譲り受けることを内容とする事業譲渡契約を締結することを2022年10月13日決議し、同日19時に締結を行いました。

①当該子会社における事業譲受の理由

当社が「新中期経営ビジョン～未来の常識を創る」に掲げる基本方針の1つである「事業領域の拡大」の取り組みの一環として、ここ数年で培った「蓄電池技術」や新たに開発に着手した「蓄電池の充放電監視システム」を用いた事業領域の新たなマーケットの発掘を目的とし、2022年9月28日、当該子会社を設立いたしました。

パワー社は関東・東北地方を中心に「太陽光発電設備の販売施工」及び「一般電気工事」を行っております。自社開発商品として建設現場用太陽光発電&蓄電システム「ここでもでんき」を提供しており、当社のコンストラクション事業の「現場ロイド」とのシナジーも高く、建設現場で使うエネルギーを、自然エネルギーに転換していく事業を目論んでおります。

また、当社のIoT・AIの技術により新たなマーケットの発掘と他社との差別化が図れるものと考え、パワー社の事業を譲り受けることを内容とする事業譲渡契約を締結することを決定いたしました。

②事業譲受の相手先の概要

(1) 名称	有限会社パワーでんきカンパニー	
(2) 所在地	群馬県高崎市中尾町1299番地1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 津田 博之	
(4) 事業内容	太陽光設備に係る造成・販売施工、電気工事	
(5) 資本金	20百万円	
(6) 設立年月日	1998年4月7日	
(7) 純資産	149百万円	
(8) 総資産	572百万円	
(9) 大株主及び比率	津田博之 100%	
(10) 決算期	8月	
(11) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当該子会社の代表取締役を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

③事業譲受の内容

(1) 譲受事業の内容

パワー社が行う太陽光設備に係る造成・販売施工、電気工事

(2) 譲受事業の直前事業年度における売上高および経常利益

決算期	2021年8月期
売上高	865百万円
経常利益	△14百万円

(3) 譲受事業の資産・負債の項目および金額

	内容	簿価
譲受資産	たな卸資産 有形固定資産	資産の移転日が2022年12月1日であるため、精査中であり、判明次第、開示いたします。
譲受負債	— (※1)	—

※1 負債の譲受は無いため、該当事項はありません。

(4) 譲受価格及び決済方法

譲受金額：譲渡契約の条項に秘密保持条項があるため、非開示とさせていただきます。

決済方法：銀行振込による

④当該子会社の概要

(1) 名称	株式会社パワーでんきイノベーション	
(2) 所在地	群馬県高崎市巾尾町1299番地 1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 津田 博之	
(4) 事業内容	蓄電システム事業	
(5) 資本金	資本金1億円、資本準備金1億円	
(6) 設立年月日	2022年9月28日	
(7) 大株主及び比率	当社100%	
(8) 決算期	8月	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社取締役1名が当該会社の取締役を兼務する予定です。
	取引関係	新設会社のため、該当事項はありません。

⑤事業譲受の日程

取締役会決定日（当該子会社）	2022年10月13日
事業譲渡契約書締結日	2022年10月13日
事業譲受時期	2022年12月1日（予定）

⑥会計処理の概要

当該事業譲受は、企業結合会計規則上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれん等の計上額につきましては現在精査中であります。

⑦今後の見通し

本決算短信に記載の業績予想に与える影響はありません。

（資金の借入）

2022年9月15日開催の取締役会において2022年8月18日開催の取締役会において決議いたしました子会社設立に対する出資金について、株式会社商工組合中央金庫より200百万円の借入を行うことを決議いたしました。

また、長期安定化資金として株式会社りそな銀行より200百万円の借入を行うことを併せて決議いたしました。

①株式会社商工組合中央金庫

借入先	株式会社商工組合中央金庫
借入金額	200百万円
借入利率	TIBOR（3ヶ月）＋スプレッド
借入実行日	2022年9月28日
契約期限	2029年9月5日
担保提供資産又は保証の内容	無担保・無保証

②株式会社りそな銀行

借入先	株式会社りそな銀行
借入金額	200百万円
借入利率	TIBOR（1ヶ月）＋スプレッド
借入実行日	2022年9月30日
契約期限	2027年9月5日
担保提供資産又は保証の内容	無担保・無保証